

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：35409

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381133

研究課題名(和文)中国の対外言語教育政策に関する研究 孔子学院の世界展開を中心に

研究課題名(英文)China's International Strategy to Disseminate Chinese Language Education through Confucius Institutes

研究代表者

大塚 豊 (OTSUKA, Yutaka)

福山大学・大学教育センター・教授

研究者番号：00116550

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、孔子学院を拠点とする中国の対外的言語教育政策・実践の展開を振り返り、管理運営組織と様式、教員の質保証、所在大学との関係、内容面での影響関係の各観点から、内在する政策的意図や問題点を解明することを目指した。孔子学院急増の背景には、国際舞台でのプレゼンスを強める中国側のプッシュ要因と、一方で招致国側のプル要因が認められるが、その力学は一律ではなく、国・地域・機関による違いがある。調査した各機関の比較考察を通じて、立地条件を考慮に入れた特色や新機軸を打ち出した孔子学院に発展可能性が認められた。

研究成果の概要(英文)：This study intended to look back upon the development of China's policy and practices of disseminating Chinese language toward foreign countries with so-called Confucius Institutes as the base. It aimed at clarifying the political intention as well as related problems from the following viewpoints; (1) the organizational management and function, (2) the quality assurance of teachers, (3) the relationship with the host universities, and (4) the degree of influence through teaching contents.

The rapid increase of Confucius Institutes occurs in the context of push-factors on the part of China which has been strengthening its presence in the international arena, and pull-factors on the side of host countries. However, the dynamics varies by country, area or institution. Based on the comparative study of surveyed institutions, it was confirmed that those Confucius Institutes which took conditions of location into consideration, and blazed a trail has the potential for further development.

研究分野：比較教育学

キーワード：中国 対外言語教育 孔子学院 華語 漢語

1. 研究開始当初の背景

中国は中国語ならびに種々の中国文化を世界に向けて発信し普及させるための驚異的な努力を着実に積み重ねてきた。その典型的な装置が 10 年余に世界各地の 500 か所に設けられた孔子学院である。孔子学院急増の背景には、国際舞台でのプレゼンスを強める中国側のプッシュ要因と、一方で招致国側のプル要因が見られるが、その力学は一樣ではなく、国・地域・機関による違いがあるように見える。そうした力学を明らかにし、関連する基礎的情報の蓄積は、わが国の対中国政策を考える際の貴重な知見となると思われた。

2. 研究の目的

孔子学院を拠点とする中国政府の対外的言語教育政策および実践の展開を振り返り、繰り返される批難の妥当性の検討も含めて、管理運営組織と様式、教員の質保証、所在大学との関係、内容面での影響関係といった諸観点から、内在する政策意図や問題点を実証的に分析・解明することを目指した。

3. 研究の方法

孔子学院のホームページから得られるインターネット情報も含めて文献・資料を丹念に収集、翻訳、整理・分類するとともに、日本国内 14 か所のすべての孔子学院、およびアジアを中心とする諸外国の孔子学院を実際に訪問し、関係者へのインタビュー調査を通じて、文献・資料からは把握しにくい実態の解明を行った。

4. 研究成果

はじめに

「ある国の言語に対するニーズが世界的となり、しかもそのニーズが増大するという、こうした現象自体が当該国の地位、総合的国力、世界でのイメージを体現しており、もっと重要なのは、それが同国の未来に対する世界の予測を体現していることだ。」

これは中国教育部の章新勝副部長が 2005 年に世界の大学生による中国語コンテストである「漢語橋」の第 4 回大会の席上で語った言葉である。章副部長は当時、対外中国語教育を指導するグループ（原語は「国家対外漢語教学領導小組」）の常務副組長を兼務していた。同組織は対外的な中国語教育の普及活動を重視した中国政府が、1987 年に教育部々長を長として設置し、財政部、華僑関係事務室、外交部、国家発展・改革委員会、商務部、文化部、国家放送映画テレビ総局、新聞出版総署、報道辦公室、国家言語・文字工作委員会の國務院 11 部門の副部長・副主任から構成される組織であった。この指導グループの下で実務に当たる組織が「国家対外漢

語教学領導小組辦公室」（略称は「漢辦」であり、以下この略称を用いる）である。

漢辦が設置された当時は、1989 年の天安門事件に象徴されるように、中国は未だ政情不安定と言っても過言ではなく、活動はすぐには盛り上がらなかった。しかしながら、その後の中国は中国語ならびに種々の中国文化を世界に向けて発信し普及させるための驚異的な努力を着実に積み重ねてきた。その結果、ある国が軍事力や経済力などの対外的な強制力によらず、その国の有する文化や政治的価値観、政策の魅力などに対する支持や理解、共感を得ることにより、「自国が望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理やり従わせるのではなく、味方につける力」を発揮し向上させる上で相当の成果をあげてきたように思える。こうしたジョセフ・ナイが提唱した概念であるソフト・パワーを及ぼすことにつながるとはいえ、完全に「官製の」言語教授や文化活動の浸透を図る中核的装置として登場したのが孔子学院であった。その拡大や発展があまりに急速であったが故に、脅威論や中国政府による押しつけであるとの危惧や反発が一部に生まれるほどであった。

小論では、中国政府がこの 10 年余の間に行ってきた孔子学院を拠点とする対外的言語教育政策および実践の展開を振り返り、繰り返される批難の妥当性の検討も含めて、管理運営組織と様式、教員の質保証、所在大学との関係、内容面での影響関係といった、いくつかの観点から、国内 14 か所の孔子学院、および実際に訪れ聞き取りを行ったアジアを中心とする諸外国の孔子学院で収集した情報と知見を踏まえ、そこに含まれる政策的意図や問題点をできるだけ客観的に分析、解明することとしたい。

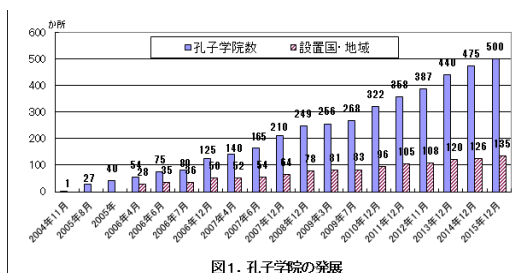
(1) 孔子学院第一号の誕生に至る経緯

中国語を世界的に普及させ、その通用度を増すために、中国が漢辦設置の数年後に構想したのは、海外での中国語教育の拠点作りであった。第一候補地として選ばれたのは韓国である。2004 年 10 月 25 日、ソウルに第一号の孔子学院の看板が掲げられた。ソウル孔子学院の創設とほぼ同時期の 2004 年 11 月には、米国のメリーランド大学にも南開大学の協力の下、孔子学院が設置されている。いずれが先かに関して異なる説明がなされる場合があるが、メリーランド大のウェブサイトでは、明確に「第 2 番目の孔子学院であり、韓国の孔子学院に次ぐ」とされている。最も早期に孔子学院が設置された場所として、この他に米国のメリーランド大学やウズベキスタンのタシケントに言及されることがある。孔子学院の設置時期に関しては、開設の

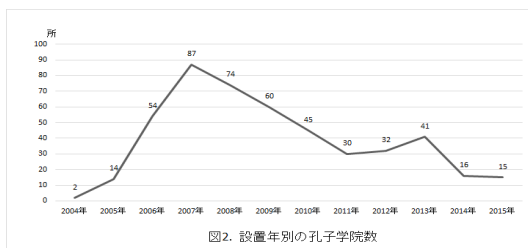
協議開始から協定書への正式署名、看板ないし名標の掲示、そして実際の授業をはじめとする運用開始と、異なる時期を意味することがある。メリーランド大学もタシケントも協定書調印は2004年6月15日と、ソウルに先行していた。

(2) 中国語普及拡大プロジェクトと孔子学院の急増

ソウルに最初の孔子学院が設置されて以降、世界各地に次々と開設された孔子学院の機関数および所在国・地域の状況を、折々の各種ソースの中で公表された数字をもとに再現すると図1のようになる。



(3) 設置時期に見られる傾向



2015年12月1日の時点で漢辦が公表したデータを基に、設置年ごとの分類を行って見たのが図2である。

設置年の記載がなく不明の41機関を除いた470機関については、2007年がピークであり、その後ほぼ減少し続けていることが分かる。2012年、2013年にいくぶん増加に転じたが、その後は再び減少に転じ、全体してここ10年間はかつてのように多数の学院が開設されることがなく、孔子学院の新設に関して中国は慎重になってきていることが見て取れる。一方、開設を希望し、漢辦に申請しているところは300か所近くの多数に上るとも言われ、それだけに審査は以前に比べて厳格になってきたように思える。中国側としては、外国のより有力な一流大学と協力して孔子学院を創って行きたいと希望しており、できれば世界の大学ランキングの200位以内に入っている大学と協定を結んで孔子学院を創りたいとの考えもあるようである。もちろん国によっては、大学教育の発展が遅れており、国内にランキング200位以内に入っている大学がないところもある。そうした国で孔

子学院が未だ皆無のところは別扱いであり、優先して設置されているように思われる。

開設を希望するところがある一方で、中国政府への批判も含めて運営を停止した孔子学院のことが話題にのぼった。その典型例はシカゴ大学の孔子学院であり、著名な大学であるが故に世間の注目が集まった。ペンシルバニア州立大学も同様に契約更新を打ち切った。ストックホルム大学も既存の孔子学院の停止が決まった。運営停止になった別の孔子学院は、カナダのマクスマスター大学に置かれたものである。これらの孔子学院が契約更新を行わず、廃止されることになったのは事実であるが、欧米を含む世界各国の大多数の孔子学院は依然として当該地で歓迎されていると見るべきである。上記の大学に続いて孔子学院の存続を認めない大学が次々と現れる状況は見られないのも事実だからである。イデオロギーが絡んだ孔子学院の別の出来事としては、2014年7月末にポルトガルで開催されたヨーロッパ漢学会の大会の刊行物の中で、台湾の蔣経国国際学术交流基金会から資金援助を受けた旨が記載された頁の削除を漢辦の許琳主任が求めたことも物議を醸した。わが国および欧米各国を含めて、国がらみで実施される国際的な教育・文化支援活動が国益の観点と無関係であるはずはない。孔子学院もその例外ではなく、絶えず微妙な力学が働いている。但し、国益を前面に出し過ぎると、反発に遭うのは必至である。

(4) 中国側カウンターパート機関

次に、諸外国の大学と連携して孔子学院を運営する中国側のカウンターパート機関について見る。例えば、安徽師範大学と海南大学とが共同でチャールズ・ダーウィン大学孔子学院を支援し、温州大学と温州医学院がブラパー大学孔子学院を支援するというように、複数機関がカウンターパート機関となる場合が9件あるために、2015年末の時点で延べ257存在する。中国側のカウンターパートはほとんどが大学であるが、変わり種もある。セントクラウド州立大学孔子学院と提携している吉林省教育庁、アルザス孔子学院やクイーンズランド科学技術大学孔子学院を支援する江蘇省教育庁、曲阜師範大学と共同でニューブランズウィック州孔子学院を支え、中国伝媒大学と共同でエドモントン孔子学院を支援する山東省教育庁などの教育行政部門も含まれる。こうした主として各大学からなる中国側カウンターパートの間では、その地域的な連携を強める方法も講じられている。例えば、東北地区では吉林大学、黒龍江大学、遼寧大学、延辺大学が国家漢辦の漢語教育東北基地を2009年6月に結成した。

(5) 管理運営の組織と機能

孔子学院の管理運営は外国の設置機関と中国側カウンターパート機関との共同で行われるという原則は変わらないものの、具体的な運営の方式には場所により多少の違いが認められる。例えば、日常的な管理運営にあたる院長・副院長に関して、ほぼすべての孔子学院では所在国の関係者が院長となり、その下に中国側と所在国の副院長が各1人ずつ置かれるケースと、中国側の副院長のみが置かれるケースがある。日本国内で最も新しく設置された武蔵野大学孔子学院では正副の差を付けず、共同院長制がとられている。諸外国でも、ほぼ所在国の関係者が院長、中国からの派遣者が副院長という方式がとられているが、正副の差を付けないで共同院長制をとるベトナム、カンボジアのようなところもある。

(6) 孔子学院教員の質

2015年末の時点で、孔子学院に勤務する内外の専任・兼任の教員の総数は4.4万人であり、各種の中国語クラスは約7.2万、これに登録した学習者は139.4万人であり、インターネット利用の登録学習者は50万人余りにのぼるとされる。1年後の2016年末に公表の統計数字では、中国人・外国人の教員は4万6,000人、それらで学ぶ学習者は210万人であるという。中国から派遣される教員に限って見れば、2015年に漢辦から144か国に派遣された中国語教員および中国側院長は3,751人に加えて、全国の各省・自治区・直轄市の教育庁や大学から派遣された3,311人の、合計7,062人である。この他に、大学院の2、3年次に在籍中の者からなる「志願者」、いわゆるボランティア教員がいる。

世界の孔子学院（課堂も含む）へ派遣される教員（ボランティアを含む）の質保証に関連して、漢辦は2007年に「国際漢語教師基準」（以下、「基準」と略称）を公表した。その後、国内外の専門家や教員による同「基準」の修正が実施され、2012年に改訂版が作成された。「基準」は「漢語教育の基礎」「漢語教授法」「教育組織と教室管理」「中華文化と異文化間コミュニケーション」「職業道徳と専門性の向上」の5つの部分から成り、国際的に働く漢語教師の知識・能力・素質の基本的な枠組みの一つとなっている。

(7) 経費分析

世界各地に展開する孔子学院・課堂を開設し維持運営するには莫大な経費を要する。表1は、漢辦が公表した統計から作成したものであるが、わずか4年間で総額がほぼ倍増している。初期経費は新設の孔子学院が減ってきていることから減少しているが、運営費は5倍増である。2015年度の約3億1,100万ド

ルとは、日本円で約356億円である。

表1. 孔子学院・課堂への漢辦の支出額（単位：千ドル）

支出項目	2011年(A)	2015年(B)	(B)-(A)
孔子学院(課堂)初期経費	8,504	6,727	-1,777
孔子学院(課堂)運営費	41,691	226,979	187,288
孔子新漢学プロジェクト	—	4,620	—
モデル孔子学院	—	12,328	—
中国側院長・教員(ボランティア含む)給与	53,384	—	—
院長・教員(ボランティア含む)全員研修	6,691	5,837	-854
孔子学院奨学金	28,546	34,680	6,134
インターネット孔子学院運営費	6,605	6,131	-474
巡回公演・展覧・講演	4,904	4,620	-284
教材開発・普及	7,301	3,080	-4,221
地域別孔子学院大会経費	3,371	—	—
内外専門家の現場視察経費	1,222	909	-313
各国語『孔子学院』誌刊行費	1,883	2,943	1,060
合計	164,103	310,854	146,751

（資料出所：『孔子学院年度発展報告』2011年版および2015年版より作成）

2015年の発展報告には、新たな支出項目として「孔子新漢学プロジェクト」と「モデル孔子学院」が見られる。前者は、2012年末に北京で開かれた孔子学院大会で発表されたプロジェクトであり、孔子学院事業をよりいっそう所在国の大学の中に浸透させ、融合させ、中国の人文科学・社会科学のいっそうの改革開放に資する、という2つの目的をもつものである。

次に「モデル孔子学院」は規模が大きく、各種の学習プログラムへの登録者の数が多く、当該地での影響力を大きく、所在大学において既に公式の施設として認識されており、1つの建物（通常1,500㎡以上の広さの教室や事務室のための建物）を有している、といった条件に照らして毎年選ばれる模範的な孔子学院である。

支出項目のうち、インターネット孔子学院は2015年の支出が2011年に比べてマイナスになっているとはいえ、重視されているものである。この種の孔子学院の場合には、問題がとくに顕著である。さまざまな外国の文化的背景に合わせて教育内容を編成することの難しさがそこにはある。

(8) 孔子学院と所在大学の既存の教育課程との関係

海外の大学に置かれた孔子学院が抱える別の問題として、孔子学院と当該大学との融合が必ずしも十分でない点がある。大学との協力の下で運営されており、そこにあるとはいえ、当該大学のカリキュラムや既存の中国語・中国文化関連の授業科目と有機的に結びついているわけではない。孔子学院は当該大学から遊離して存在している感が微妙にある。その原因としては、当該大学の管理方式や慣行に加えて、その国における中国語教育の伝統や蓄積が関わっている。孔子学院に拠らなくとも、すでに十分な中国語教育や漢学の伝統や蓄積があるとの思いが働いていくのである。

逆に、当該大学の中国語学科およびその授業と密接に結びついている国や大学もある。例えば、タイの場合、中国あるいは孔子学院本部との関係が極めて密接、友好的である。同様の状況はカンボジアのように国内唯一の孔子学院が置かれている国についても言える。

中国語教育に使用される教材についても、孔子学院と所在大学との融合度の差異が見られる。孔子学院本部ないし漢辦による出版物をどれほど使用するか、とくに孔子学院教員が所在大学での教育を担当する場合に使用するか否かは、それぞれの所在国関係者の判断に委ねられている。ベトナムのように、それらの教材を介して伝えられるメッセージや思想・イデオロギーの適切性への懸念から、明確に拒絶の姿勢を示す国もある。加えて、同じ社会主義を志向する北朝鮮へは、これまでも中国から中国語教員の派遣をはじめ中国語教育の面での支援が行われてきているにもかかわらず、孔子学院は受け入れられていない。

おわりに

以上述べてきたように、中国はわずか10年余の間に世界のすべての大陸に500か所もの孔子学院およびそれに倍する数の孔子課堂を創り上げた。自国の言語・文化の他国への普及推進という点で、独、仏、英、西、伊などを、数の上で凌駕する成果と認めざるを得ない。

その結果、この事業に要する経費はすでに見たように莫大なものである。1年間に孔子学院の経費として費やされる20数億元もの予算があれば、国内には解決できる貧困地区での教育問題がかなりあるといった意見や批判が中国国内に根強くある。本研究では、とくに孔子学院とそれが所在する海外の大学等との関係、あるいは後者の中国語教育プログラムへの関わり方は本質的な課題として浮かび上がった。孔子学院が、冒頭に触れたソフト・パワーを及ぼす上で一翼を担えるかは、いわれのない非難は別にして、中国や漢辦が外からの批判や意見に対して、「傲慢」「鈍感」であったり、「国益に関する偏狭な見方」に基づいたりすることなく、真摯に耳を傾け対処しうるか否かにかかっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

大塚 豊、中国の対外言語教育戦略と孔子学院、福山大学 大学教育論叢、査読無、第3号、2017、pp.31 - 51

大塚 豊、アジア諸国における漢語教育と華僑・華人の民族アイデンティティ カンボジア、タイ、インドネシア、ベトナム調査から、福山大学 大学教育論叢、査読無、第2号、2016、pp.81 - 99

大塚 豊、インドネシア地方都市における漢語教育、福山大学 大学教育論叢、査読無、創刊号、2015、pp.47 - 65

大塚 豊・年智英、田野調査與日本比較教育研究的転型 從“消費者”轉向“生産者”、比較教育研究(中国比較教育学会)、査読有、第309期、2015、pp.12 - 18

〔図書〕(計1件)

大塚 豊、福山大学、中国の対外言語教育政策に関する研究 孔子学院の世界展開を中心 (平成26~28年度科学研究費補助金(基盤研究(C)))研究成果報告書、2017、140

〔学会発表〕(計1件)

大塚 豊、アジア諸国における華語・漢語教育と華人の民族アイデンティティ カンボジア、インドネシア、タイ、ベトナム調査から、第51回日本比較教育学会大会、平成27年6月14日、宇都宮大学(栃木県・宇都宮市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

大塚 豊 (OTSUKA, Yutaka)

福山大学・大学教育センター・教授

研究者番号：00116550